



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3574-8960  
 平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	194,291	7.6	22,424	34.7	28,297	36.5	16,989	41.4
27年3月期第2四半期	180,498	4.5	16,644	7.9	20,736	7.9	12,014	12.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 16,213百万円 (42.3%) 27年3月期第2四半期 11,397百万円 (△63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	102.82	—
27年3月期第2四半期	72.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	591,754	375,134	57.1
27年3月期	579,344	362,212	56.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 338,152百万円 27年3月期 325,013百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当10円00銭  
 28年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	7.3	41,000	17.5	50,000	9.6	30,000	19.7	181.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	175,910,218 株	27年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,650,470 株	27年3月期	10,604,397 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	165,241,344 株	27年3月期2Q	165,300,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年11月13日（金）…機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国などの景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は194,291百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は22,424百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は28,297百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,989百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

## ②セグメント別の状況

## ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品においては、6月にリニューアルおよび価格改定を実施したのむヨーグルト「ジョア」について、6月から7月まで消費者キャンペーンを実施するとともに、テレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開しました。また、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、8月から9月に「アナと雪の女王」パッケージの「ジョア マンゴー」を期間限定で発売することで、ブランドの活性化と売り上げの増大を図りました。

乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」などの「ヤクルト類」については、9月にザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー傘下のマーベル・スタジオが製作する映画「アントマン」内で露出されるプロダクト・プレイスメントを実施するとともに、「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーーフ」のパッケージデザインをリニューアルすることで、売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、炭酸飲料「さっぱり白ぶどうSparkling(スパークリング)」や水分・ミネラル補給飲料「ミネラルチャージ」の自動販売機における重点配荷により、売り上げの増大を図りました。また、9月には、特定保健用食品「蕃爽麗茶」の新アイテム「1,000ml 角形 PET 容器」の導入や、デザインリニューアルした旬の味わい「トマトジュース」の数量限定発売により、ブランドの活性化を図りました。

宅配チャネルについては、ヤクルトレディのテレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開し、ヤクルトレディの採用活動を継続的に支援することで、宅配組織の強化に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、101,202百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

## ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成27年9月の一日当たり平均販売本数は約2,967万本となっています。

## ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

メキシコにおいては、健康志向の高まりとともに、糖分や脂肪分を抑えた食品の普及が進むなかで、平成25年5月にハードタイプヨーグルト「ソフル」全4品をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更したのに続き、本年8月からドリンクタイプヨーグルト「ソフル」全3品についても、「ソフルLT」に変更し、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は27,687百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

## イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、6月に無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）での生産を開始したことにより商品の安定供給強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指しています。

アラブ首長国連邦（UAE）においては、9月に中東ヤクルト株式会社を設立し、販売の準備を進めています。なお、本年にはミャンマー連邦共和国にミャンマーヤクルト株式会社を設立する予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は46,033百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

## ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,328百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

## ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法の浸透や、術後補助化学療法の啓発活動を継続的に展開しました。加えて、3月に進行・再発胃がんへの効能・効果が追加承認されたことから、胃がん領域における「エルプラット」の早期浸透を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膀胱がん FOLFIRINOX 療法の、適正使用を推奨する活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」および6月から発売したがん化学療法剤の後発品「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。しかしながら、昨年12月に「エルプラット」の後発品が上市されたことにより、一部の医療機関において後発品への切り替えが発生しました。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がん術後補助化学療法における効能・効果の追加承認を申請中です。また、4SC AG 社から導入している HDAC 阻害剤「レスミノス

タット」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域におけるさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は17,897百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、「乳酸菌コミュニケーション」と題した「S.E.」の「価値普及」活動を行うことで、新しいお客さまづくりと既存のお客さまのシリーズによるご使用を促進し、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがファンの皆さまのご声援に応え、14年ぶり7回目となるリーグ優勝を果たすことができました。また、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は9,366百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は591,754百万円（前連結会計年度末比12,409百万円の増加）となりました。

純資産は375,134百万円（前連結会計年度末比12,921百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末比1.0ポイントの増加）となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成27年5月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,349	121,735
受取手形及び売掛金	55,853	60,800
商品及び製品	8,426	9,222
仕掛品	2,787	3,002
原材料及び貯蔵品	20,417	19,584
その他	18,380	17,159
貸倒引当金	△254	△243
流動資産合計	225,959	231,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,247	95,882
その他(純額)	117,347	112,889
有形固定資産合計	205,595	208,772
無形固定資産		
ソフトウェア	4,055	3,663
その他	2,426	2,370
無形固定資産合計	6,482	6,034
投資その他の資産		
投資有価証券	131,558	136,482
その他	9,967	9,379
貸倒引当金	△217	△176
投資その他の資産合計	141,307	145,685
固定資産合計	353,384	360,492
資産合計	579,344	591,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,718	26,460
短期借入金	36,625	41,721
1年内返済予定の長期借入金	5,672	5,787
未払法人税等	3,201	4,999
賞与引当金	4,979	6,263
その他	41,524	32,875
流動負債合計	115,721	118,107
固定負債		
長期借入金	69,220	66,122
役員退職慰労引当金	466	468
退職給付に係る負債	7,480	6,309
資産除去債務	911	901
その他	23,331	24,710
固定負債合計	101,410	98,511
負債合計	217,131	216,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,536	41,543
利益剰余金	268,076	283,000
自己株式	△40,731	△41,212
株主資本合計	299,999	314,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,750	20,702
為替換算調整勘定	5,096	3,643
退職給付に係る調整累計額	△832	△643
その他の包括利益累計額合計	25,014	23,702
非支配株主持分	37,199	36,982
純資産合計	362,212	375,134
負債純資産合計	579,344	591,754

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	180,498	194,291
売上原価	80,702	84,023
売上総利益	99,796	110,268
販売費及び一般管理費	83,151	87,843
営業利益	16,644	22,424
営業外収益		
受取利息	1,249	1,401
受取配当金	738	959
持分法による投資利益	1,896	2,094
その他	1,095	2,119
営業外収益合計	4,979	6,575
営業外費用		
支払利息	373	458
支払補償費	196	61
その他	317	182
営業外費用合計	887	701
経常利益	20,736	28,297
特別利益		
固定資産売却益	51	430
負ののれん発生益	49	5
その他	38	44
特別利益合計	139	480
特別損失		
固定資産売却損	18	8
固定資産除却損	211	476
その他	30	33
特別損失合計	261	518
税金等調整前四半期純利益	20,615	28,259
法人税等	6,277	8,400
四半期純利益	14,337	19,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,322	2,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,014	16,989

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	14,337	19,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,441	△95
為替換算調整勘定	△5,527	△4,201
退職給付に係る調整額	238	190
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	461
その他の包括利益合計	△2,939	△3,645
四半期包括利益	11,397	16,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,900	15,678
非支配株主に係る四半期包括利益	1,496	535

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	91,805	26,801	35,400	4,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,457	—	—	—
計	102,262	26,801	35,400	4,583
セグメント利益(又は損失)	6,634	6,555	9,638	△91

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	14,501	7,406	—	180,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,312	△11,769	—
計	14,501	8,718	△11,769	180,498
セグメント利益(又は損失)	1,734	515	△8,341	16,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△8,341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,246百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 …… フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	90,455	27,687	46,033	4,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,746	—	—	—
計	101,202	27,687	46,033	4,328
セグメント利益(又は損失)	6,029	7,078	13,074	458

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	17,897	7,889	—	194,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,477	△12,224	—
計	17,897	9,366	△12,224	194,291
セグメント利益(又は損失)	4,055	355	△8,628	22,424

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△8,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,232百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域                   ..... メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域   ..... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域           ..... フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア